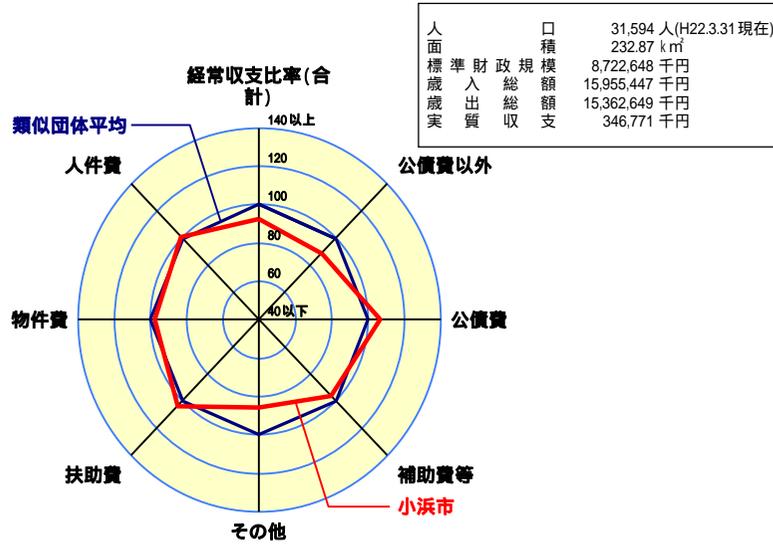
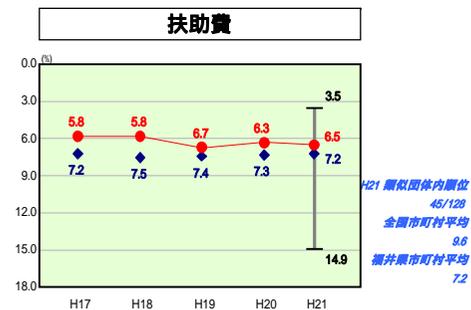
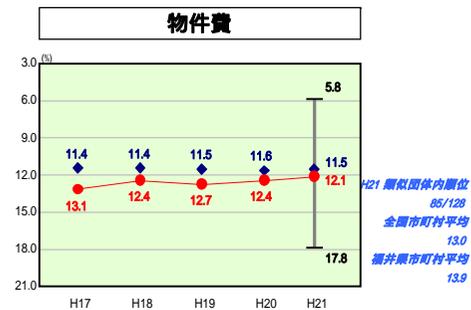
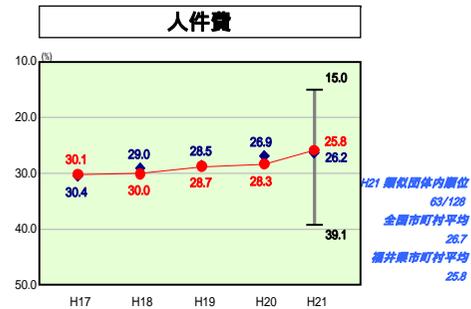
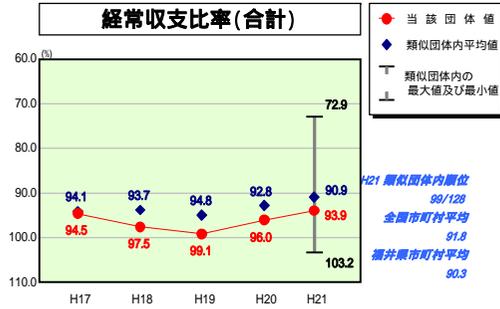


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



1. このレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
 H17は類似団体平均と近くなったが、H18、19とその他の支出が増え、硬直化がより進んだ。H20からは類似団体と同様、普通交付税等の経常一般財源が増加したことで数値は改善している。しかし、景気低迷等で経常一般財源の大幅な増加は見込めず、人件費は抑制するものの公債費や負担金は増加していくことから、経常収支比率の改善は容易でない。

**人件費**  
 集中改革プランによりH17から減少しているが、今後も行政大綱及び中期財政計画に基づき、効率化を推進し、全会計職員数310人(H23)を目指す。(H21の職員数は328人)

**物件費**  
 類似団体平均はほぼ横ばいで、本市も類似団体に徐々に近づいている。本市は類似団体平均より委託料が多く、外部委託を推進している結果と考えられる。H21の減少理由は、固定資産評価替えに向けた鑑定委託料の減少や、H20に一時的に増加したクリーンセンター焼却炉故障に伴う修繕料や委託料が減少したため。今後も指定管理者制度を積極的に活用するが、施設の統廃合やエコアクション21の推進(電力・燃料・紙等の低減)により、物件費の増加を抑制したい。

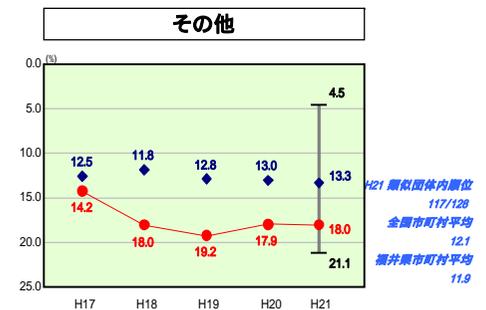
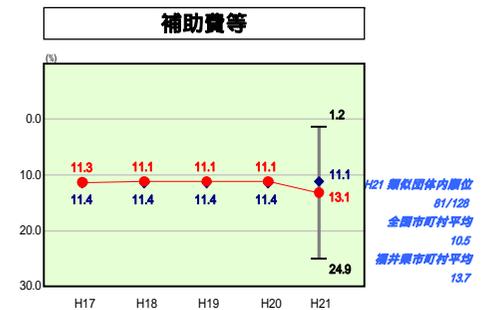
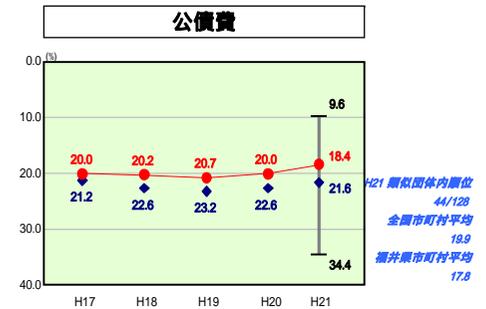
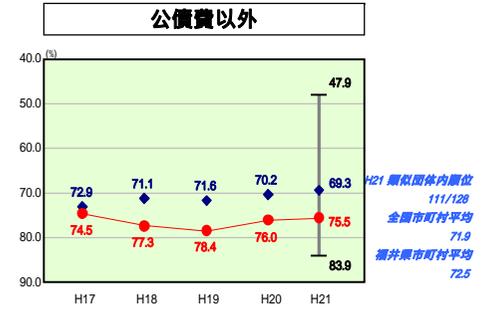
**扶助費**  
 H18までの増減傾向及びH21の増減傾向は、類似団体平均とほぼ同じである。H19は生活保護(医療扶助)の一時的増加や、児童手当等制度改正に伴う増加によるものである。少子高齢化や社会保障の制度改正により、扶助費は増加傾向にあるが、今後は特定健診の促進や予防教室の充実を図り、扶助費の増加を抑制したい。

**公債費以外**  
 H17は類似団体とほぼ同程度であったが、H18から大幅に上回っている。類似団体と比べ、特に大きく上回っているのは「その他」であり、その中でも比重の大きいものは繰出金である。特別会計への繰出が増加しており、受益と負担の適正化を図る。

**公債費**  
 H17から類似団体平均値を下回っている。しかし、H19までに整備したりサイクルプラザ、小浜小学校建設の起債償還がH23にピークを迎える。現在、中期財政計画により起債の抑制を図っているため、今後、公債費は減少していく。

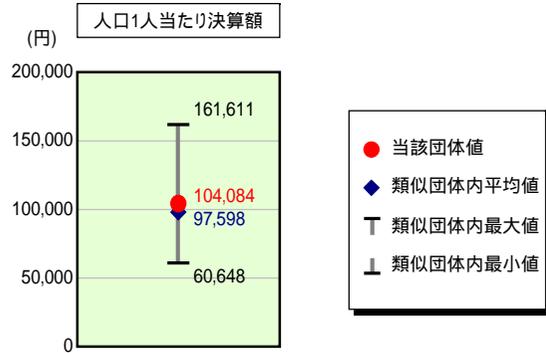
**補助費等**  
 H20までは概ね類似団体平均と同様であったが、H21は公立小浜病院組合の高度医療整備事業にかかる起債負担が増え、H24にピークを迎える。今後は関係者と協議する中で、施設整備に係る財源フレームについて再度点検し、使用料の適正化に努める中で、安易に起債に頼ることがないよう努めていく。

**その他**  
 類似団体128団体中117位であり、類似団体に比較して非常に高い。約8割を占めるのが繰出金である。(約1/2が老人医療・介護、約1/4が下水道事業特別会計への繰出金)医療や介護については、予防を重点的に行うことにより、繰出金の抑制を図り、下水道においては受益と負担の適正化を推進し、料金体系の見直しを実施する。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



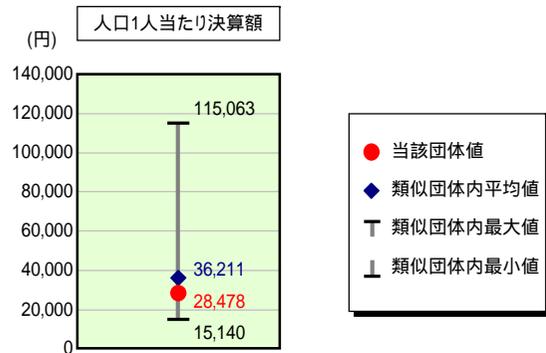
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,837,192	89,802	87,870	2.2
賃金(物件費)	24,079	762	5,711	86.7
一部事務組合負担金(補助費等)	441,162	13,963	9,150	52.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	662	21	740	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,913	6,264	3,657	71.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	54,775	1,734	1,891	8.3
退職金	267,361	8,462	11,422	25.9
合計	3,288,422	104,084	97,598	6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.62	0.85
ラスパイレス指数	95.1	96.2	1.1

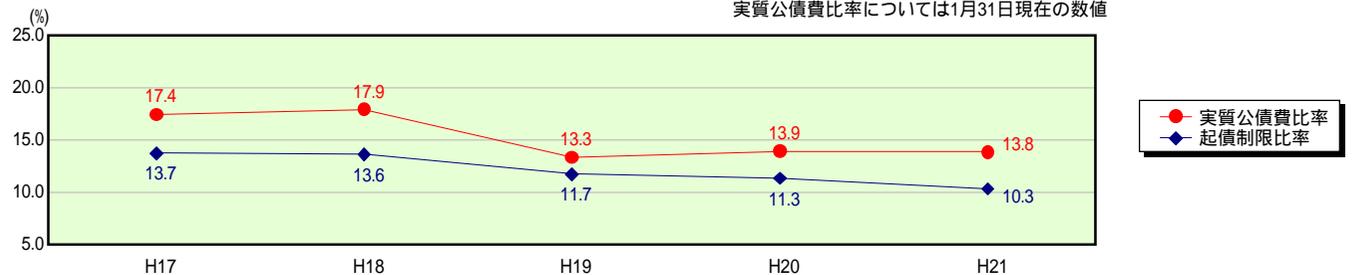
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,662,728	52,628	66,472	20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	769,079	24,343	16,113	51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	498,839	15,789	4,390	259.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	213	7	24	70.8
特定財源の額	270,718	8,569	4,690	82.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,760,414	55,720	48,515	14.9
合計	899,727	28,478	36,211	21.4

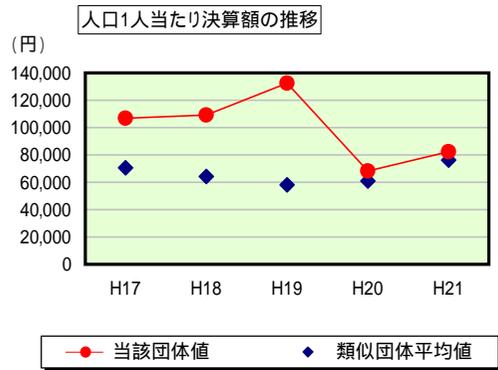
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 小浜市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,470,974	106,911	110.0	70,563	5.8	104.2
うち単独分	2,214,631	68,214	168.4	38,225	27.7	140.7
H18	3,515,727	109,167	2.1	64,305	8.9	11.0
うち単独分	1,314,142	40,806	40.2	34,136	10.7	29.5
H19	4,219,543	132,461	21.3	58,137	9.6	30.9
うち単独分	1,262,379	39,629	2.9	29,406	13.9	11.0
H20	2,166,688	68,289	48.4	61,050	5.0	53.4
うち単独分	508,206	16,018	59.6	31,167	6.0	65.6
H21	2,602,562	82,375	20.6	76,282	25.0	4.4
うち単独分	852,056	26,969	68.4	41,092	31.8	36.6
過去5年間平均	3,195,099	99,841	21.1	66,067	3.5	17.6
うち単独分	1,230,283	38,327	26.8	34,805	8.2	18.6